



ピッチ&フォーラム『モビリティの未来』 ～オープン・イノベーションへの探求～

11月16日(月)、中経連は2回目となるピッチ&フォーラム『モビリティの未来』をナゴヤ イノベーターズ ガレージよりオンラインで開催し、約220名が参加した。前回に引き続きPlug and Play Japan社と共催し、産業・技術委員会の佐々木委員長による開会挨拶の後、二部構成で進行した。概要は以下のとおり。

第一部 オープン・イノベーションへの探求

当日は、Plug and Play Japanによる基調講演に続き、銀行・保険・海外カーメーカーにおけるオープン・イノベーションの実状について紹介した。

オープン・イノベーションとは、自社内でクローズしたイノベーションではなく、スタートアップをはじめとする他社との共同研究・開発によるイノベーションのことで、盛んになっている背景は以下の点があげられる。

- ユーザー消費嗜好の変化が加速
- Product Life Cycleの短命化
- 備えるべきシナリオの超多様化
- 「解くべき課題」の高度化

実際にオープン・イノベーションを実践している企業に事例をプレゼンテーションしていただいた。3社の取り組み状況は以下のとおり。

- **(株)三菱UFJ銀行**…成長産業を支援する部門を開設して活動を推進。
 - ① スタートアップ立ち上げイベントの主催

- ② コーポレート・ベンチャー・キャピタルへの投資
- ③ ビジネス・マッチング(商談会)の開催

- **東京海上日動火災保険(株)**…自動車の製造・輸送・販売からユーザー利用に至るまで「安心と安全の提供」を目指している。

- ① 保険本業領域のみならず付加価値提供領域にも拡大、計7社のスタートアップと協業中
- ② オープン・イノベーションの実践「Ideathon」「ディールフローセッション」など

- **Mercedes-Benz AG**…「スタートアップ・オートバーン」というヨーロッパ最大級のモビリティオープンイノベーションプラットフォームをPlug and Playと共同で運営。スカウト企業3,000社から150社を選択してプレゼンを受け、15社と協業中。その中から製品化(4社)を達成済み。スタートアップ協業のポイントは2つ。

- ① 自社関係者のすべてを巻き込むこと
- ② 事業化の失敗事例を分析して、善処すること

第二部 ピッチ・パネルディスカッション

Plug and Playシリコンバレーに駐在するスタッフより、スタートアップとの付き合い方についてコメントをいただいた。キーワードは以下のとおり。

- オープン・イノベーションはハードル競争&マラソンみたいなもの
- お互いのニーズを認める(下請け目線ではダメ)
- 大企業の常識を忘れることが大切

- スタートアップは時間が命(短期決戦)
- スタートアップ・ファーストの精神(助ければ良いこともある)

続いて、モビリティ関係の名古屋発スタートアップ3社によるピッチ、共同研究を模索するアイシンググループとのパネルディスカッションを行った。スタートアップ3社のピッチ概要は以下のとおり。

●**トライエッティング**…ノーコードAIクラウドで業務の自動化を推進。人とモノの最適化(在庫3割低減)。マイクロソフト・エヌビディアと協業中。

●**LOZI**…スマート・ロジスティックス・システム開発。ワン・バーコードによる部品から搭載車両の物流可視化など。ハイアールとの協業発表(11月)。



左から、トライエッティング、LOZI、U-MaPの代表者

●**U-MaP**…名古屋大学発の新素材「Thermalnite」を開発。高熱伝導率・絶縁性・安全性を兼ね備えており、電子デバイスの放熱材料として有望。有償サンプル販売は80社に及ぶ。

スタートアップとの協業を進めている企業側として、アイシングループがプレゼン(リバース・ピッチ)を行った。前述のMercedes-Benz AGと同様に、社内の多くの関係者を巻き込みながら、ソーシング204社→面談26社→協業9社に至っている。今後は、次世代広告配信システム「RHYTHM PRM」にScheme Verge社スマート観光コンシェルジュアプリ「Horai」を導入して事業化を進める予定。

まとめ

コロナ禍でのオンライン開催にもかかわらず、200名を超える方々に参加いただき、モビリティのイノベーションに興味が高まっている現状を感じることができた。中部圏、ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

がモビリティ・ピッチの重要拠点であると広く認知されることを目指し、今後もピッチイベントを継続開催していく。

(産業振興部 黒柳 考司)

「国土強靱化税制」の整備・創設に向けての要望

11月19日(木)、中経連は全国8つの地域経済連合会が共同で取りまとめた、「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」を公表した。本提言は、2018年8月、2019年11月の全国8経連による共同提言に次ぐ新たな提言である。

提言内容

1. 民間施設等の防災・減災に資する、事業用施設(建物)、機械設備等(事業規模を問わず、すべての民間事業者が行う、地震・風水害等のあらゆる自然災害を念頭に置いたものとする)を促進する体系的な税制の整備・創設。
2. 中小企業防災・減災投資促進税制をはじめとする既存の税制の活用増進および一層の拡充、延長。

2021年度税制改正に向けた重点要望項目

1. 体系的な国土強靱化税制の整備・創設は、国土強靱化基本法や国土強靱化基本計画の内容を踏まえつつ、優先順位の高いものから段階的かつ継続的に速やかな対応が図られることが重要。その、ファーストステップとして、事業用施設(建物)および機械設備等をはじめとする企業による防災・減災投資のうち、以下の観点から優先度が高いと判断されるものを対象とする税制の整備・創設を強く要望。
 - － 災害発生時において国民経済全体や国民生活へ及ぼす被害影響の大きさ
 - － 当該設備投資・工事等による防災・減災効果への寄与度
2. 中小企業防災・減災投資促進税制の期限延長および内容拡充と一層のPR活動促進。

連名団体

中部経済連合会、北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、
関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会(順不同)

【問い合わせ：調査部】

内容の詳細については、中経連ホームページ(<https://www.chukeiren.or.jp/news/p11070/>)をご覧ください

名古屋市・静岡県との懇談会

中経連は、名古屋市・静岡県との懇談会を開催した。概要は以下のとおり。

開催日	参加者	
11月18日(水) 名古屋市との懇談会	名古屋市	河村市長、堀場副市長をはじめ7名
	中経連	水野会長、柘植副会長、佐々木副会長、松尾理事をはじめ7名
11月24日(火) 静岡県との懇談会	静岡県	川勝知事、難波副知事、出野副知事をはじめ5名
	中経連	中西副会長、中田副会長をはじめ6名

名古屋市との懇談会



河村市長から、「中経連や名古屋市などで構成するコンソーシアムが、グローバル拠点都市に認定されたことを生かしてスタートアップを生み出し、GAF Aを超えるような企業を育てたい。中経連には、ベンチャー企業と大企業の交流や、プレ

ゼンテーションの場を設ける取り組みをお願いしたい」との発言があった。



水野会長は、「ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動のさらなる活発化や、コンソーシアムの取り組みの具体化など、スタートアップの創出に向けて名古屋市と一緒に取り組んで

いきたい」と意欲を示した。また、「東京一極集中の是正に向けて、名古屋駅周辺、栄地区、三の丸地区など、当地域の魅力向上に資するまちづくりの取り組みに大いに期待している」と述べた。

静岡県との懇談会



川勝知事から、「新型コロナウイルスの影響によって新常態が定着しつつある中、デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた取り組みは待ったなしの状況であり、県内企業のビジネス革新を支援していく。また、地域経済の活性化を目的に、静岡・山梨・長野・新潟の4県連携による経済交流圏

『山の洲』の形成にも取り組んでいく」との発言があった。

中経連は、首都圏からの人の流れを当地に呼び込むためには、地域の特徴を生かした魅力ある地域づくりに取り組む必要があるとの認識から、「山の洲」や「30歳になったら静岡県！」などの



取り組みに対して敬意を表した。これらに加えて、女性の活躍推進を特徴とした策を打ち出してはどうかと提案した。また、東京一極集中の是正を共通の目標として、中部5県広域での連携活動を推進していくため、静岡県に対して支援を求めた。

(企画部 岡戸 信之)